

「加西市」：「分かち合うみんなの電気 蓄電池のまち加西 ～地産地消エネルギーで結ぶ集落の暮らし～」

1. はじめに（提案地方公共団体の社会的・地理的特性等）

【社会的・地理的特性・地域資源】

- ・ 兵庫県南部に位置。大阪神戸から車で1時間。アクセス良好。
- ・ 『ものづくり』が盛んで、第2次産業が55%を超える。
- ・ 全国有数のため池密集地。※未活用のため池が多く存在。
- ・ 地域活性化拠点施設(Soraかさい)が4月に開業
※鵜野飛行場周辺の戦争遺跡



【温室効果ガス排出の実績】

- ・ 産業部門がCO2排出量の約半分。
- ・ その他業務部門は、行政機関や大規模商業施設からの排出量が多い。

■ 2017年度部門別排出量の割合



【地域課題】

- ① 生産年齢人口（特に若者）の減少による地域経済力の低下
- ② 九会(くえ)北部地区の人口減少
- ③ 急増する空き家
- ④ 活断層による震災リスク
- ⑤ 脆弱な生活交通インフラ

定住促進と地域経済活性化
安心安全で豊かな暮らし

2-1. 脱炭素先行地域の概要（対象とする地域の位置・範囲、需要家数、民生部門の電力需要量等）

【対象とする地域の位置・範囲】

1. サステナブルタウン九会
 - 既存住宅200戸
 - 次世代型スマートタウン40戸
 - 公共施設5箇所
2. 加西市スマートグリッド
 - 公共施設4箇所
 - ※市役所、病院、小学校、市民会館
3. 全ての市公共施設
 - 1、2除く公共施設90箇所



車載用蓄電池を
定置用に転用
(コンテナ型)

【エリアの特徴・地域課題との関連性や設定理由】

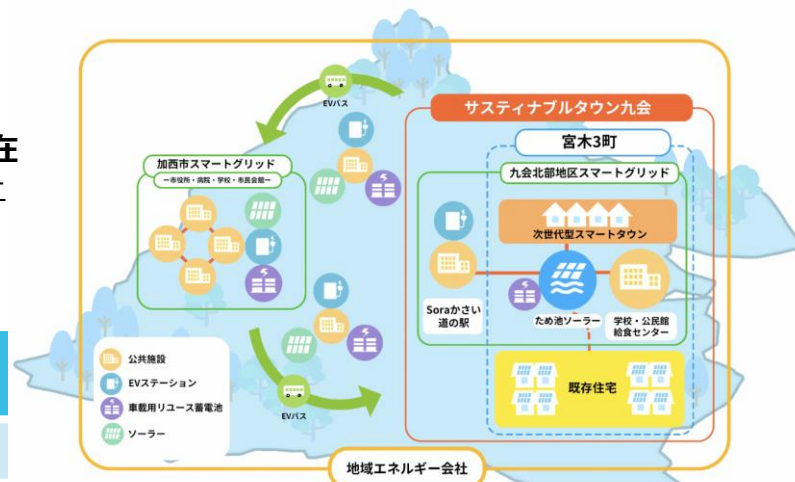
1. 未来志向の「新たなまちづくり」の計画
市域の均衡ある発展が不可欠
2. 主要公共施設や大型商業施設が立地
防災面で重要な基幹施設の強靱化
3. 学校等の公共施設(避難所機能)が市域に点在
公共施設の防災拠点化で市民全員への防災上のリスクヘッジに貢献

【実質ゼロの計算】

単位：万kWh/年

民生部門の電力需要量		再エネ等の電力供給量		省エネによる電力削減量
1,343	=	1,226	+	117

<取組イメージ>



2-2. 脱炭素先行地域における取組（具体的な内容及び実施スケジュール）

○民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの主な取組

【取組の全体像】

太陽光発電の再エネ電力を、車載用蓄電池の定置用への転用技術やそれに関連するEMSを活用し、先行地域内の自家消費率70%以上を達成する。残った30%の再エネ電力は、地域エネルギー会社が調達する。

1. サステナブルタウン九会の実現

ため池ソーラーの電力を、スマートグリッド化された公共施設・次世代型スマートタウンだけでなく、系統線から既存住宅に供給する。同時に、既存住宅を対象に断熱リフォーム、太陽光発電設備・蓄電池の導入を促進する。

2. 加西市スマートグリッドの構築

主要機能を有する近接公共施設をスマートグリッド化し、病院のZEB化を図ることで、脱炭素化と同時にレジリエンス強化を実現する。

3. 全ての市公共施設の脱炭素化の実現

市内に点在する小中学校(避難所機能)等の全ての市公共施設に、太陽光発電設備・蓄電池を設置し、脱炭素化と同時に市域全体の強靱化を実現する。

4. 地域エネルギー会社の設立運用

上記の取組みを電力供給の観点から一体的にマネジメントし、再エネの地産地消を効率的に運用する。加えて、市内全域に対して、行政施策と連動した脱炭素化事業を推進し、同時にエネルギー代金の域内循環を実現する。

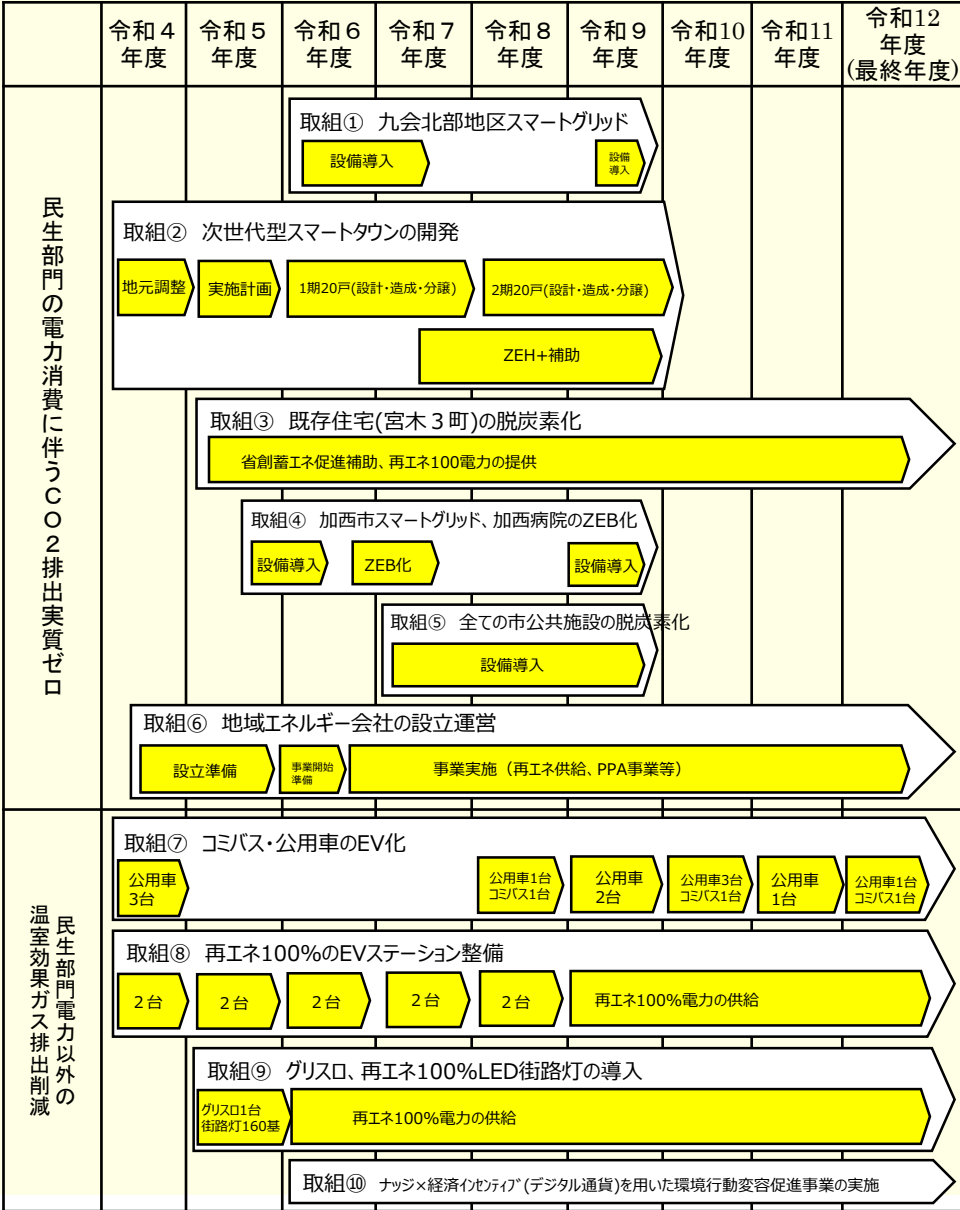
○民生部門電力以外の温室効果ガス排出量削減等の主な取組

1. コミバス(3台)・市公用車(11台)のEV化
市公共施設に、再エネ100%のEVステーション整備(10台)

2. Soraかさいに、グリスロ(1台)・再エネ100%LDE街路灯(160基)導入

3. 「ナッジ×経済インセンティブ(デジタル地域通貨)」を用いた環境行動変容促進事業の実施

○ 実施スケジュール



3. 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等

【地域課題の解決や住民の暮らしの質向上への効果】

- ① 地域エネルギー会社の設立により、再エネ電力の地産地消だけでなく、エネルギー代金の域内循環を実現し、地域経済の活性化を図る。
- ② 次世代型スマートタウンなどの開発計画を契機に、子育て世代をターゲットに定住促進を図り、九会北部地区の人口減少を抑制する。
- ③ 現行の空き家リフォーム補助に加えて、新たに制度化する断熱リフォーム補助を併用することで、年間通じて暮らしやすい室温を保つことで快適な住環境を提供する。
- ④ 市内に点在する小中学校(避難所)に自立分散型の電源を設置することで、市民が安心して暮らせる生活環境を提供する。
- ⑤ 利便性の高い公共交通の導入により、生活維持以外を目的とした外出を促進することで、豊かで楽しい老後生活を提供する。

【他地域への展開】

- **本市の高い戸建率(80%)によるモデル性**
戸建住宅は集合住宅よりCO2排出量が多い。兵庫県内の半数市町が80%超。全国には、戸建率の高い地域は数多く存在する。
- **リユース車載用蓄電池の定置用への転用**
将来、大量廃棄が想定される車載用蓄電池の活用
- **2つの広域連携を軸とした展開**
戸建率が本市と類似する近隣市町から構成される枠組みの活用
- **地域活性化拠点施設(Soraかさい)アナウンス効果**
開業4か月で集客4万人超の施設での効果的な普及啓発活動

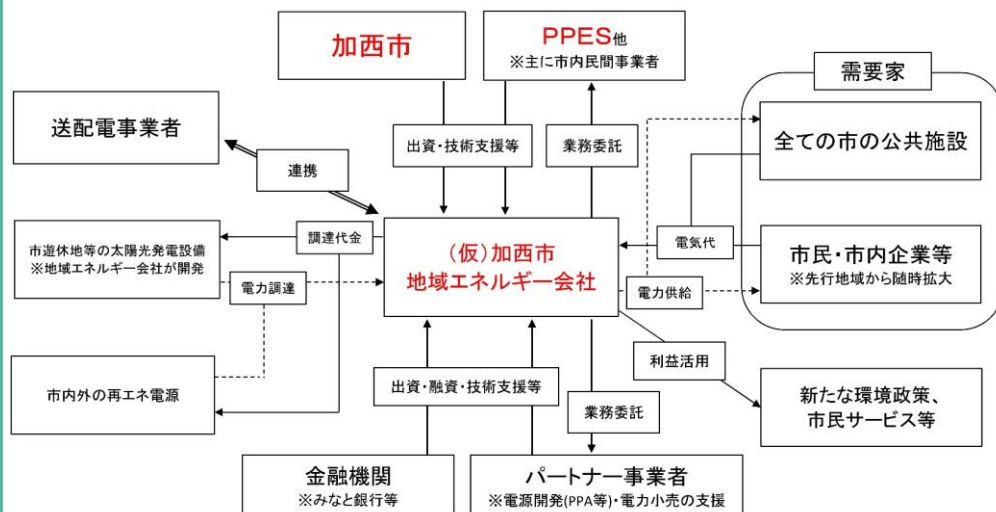
- 団塊の世代向けに開発した戸建住宅で形成された住宅団地への展開
- **脱炭素化したモデルハウス**を活用した普及啓発活動



脱炭素ドミノの実現

4. 関係者との連携体制と合意形成状況等

【関係者との連携体制】



【本市の推進体制】

- 最高意思決定機関である政策会議で意思決定を実施。
- 学識者や各部門別の専門家から構成される地球温暖化対策検討部会で進捗管理を実施。

5. 2030年度までに目指す地域脱炭素の姿

【目指すべき将来像】

エネルギーの地産地消が
実現された脱炭素のまち加西

【2030年度までの目標】

- 「創省蓄エネ」の活用によるエネルギー自給力の向上
- 市民事業者の省エネ行動の拡大
- 自然災害や健康被害への軽減

【改正温対法等への対応】

<令和4年度>

- ゾーニングマップの策定
自然環境等と調和した再エネ導入

<令和5年度>

- 事務事業編・区域施策編の改定
- 「市条例の制定」により、太陽光発電設備の設置を促進する区域と同時に、抑制すべき区域も設定

- 「促進区域」の設定